

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-2-5)

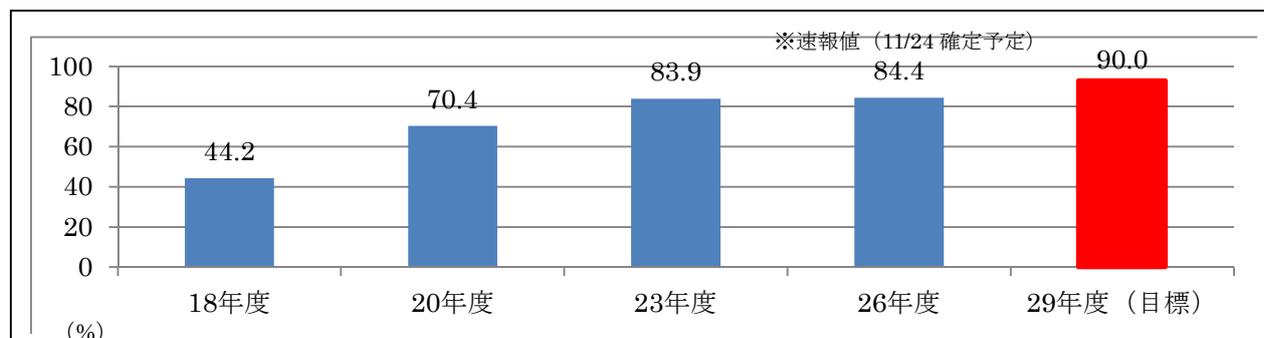
施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	地域や子供たちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自律的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。

達成目標 1	学校関係者評価等の取組の充実を通じ、保護者や地域住民等と教職員との共通理解及び学校改善に向けた連携・協力体制を構築する。						
達成目標 1 の設定根拠	学校関係者評価等の取組を充実することにより、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進め、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図ることが必要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
①学校関係者評価実施率	44.2%	—	83.9%	—	—	84.4%	90.0%
	年度ごとの目標値	—	90.0%	—	—	90.0%	/
	目標値の設定根拠	学校関係者評価は法令上の努力義務であり、学校と保護者・地域等との連携による学校運営の改善を促進する観点からも、より多くの学校で実施されることが期待される（学校評価等実施状況調査は3年ごとであり、次回調査は29年度となる）。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
①学校評価に関する委託事業等の成果発表の実施数	—	—	—	4 回	5 回	4 回	5 回
	年度ごとの目標値	—	—	4 回	5 回	5 回	/
	目標値の設定根拠	学校評価の実効性の向上、充実、発展に向けた取組を推進するため、フォーラムを開催し周知することや、学校評価を指導できる人材の養成を図ることが期待される。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標① 学校関係者評価実施率】

国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における実施率



出典：文部科学省「学校評価等実施状況調査」

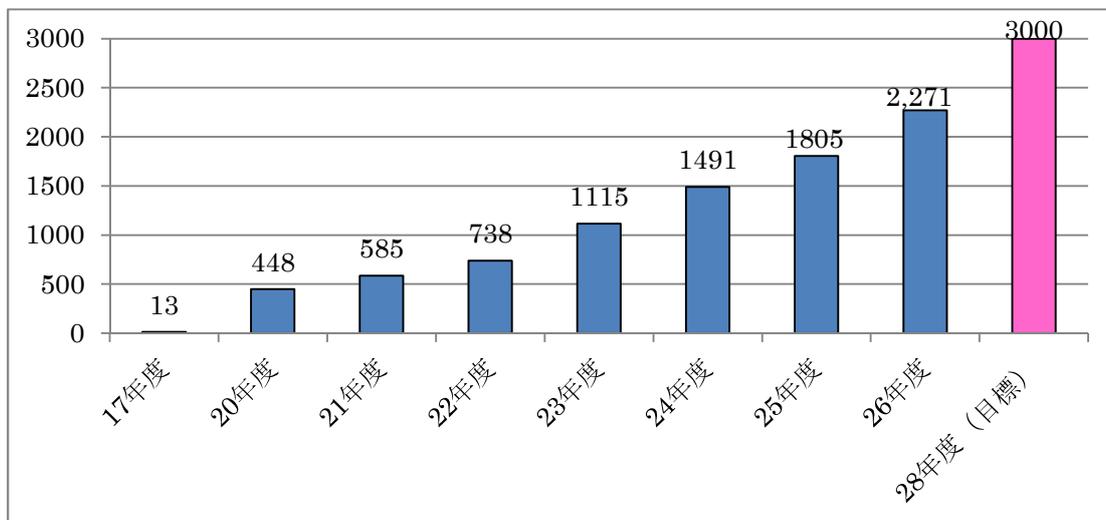
達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域とともにある学校づくりの推進 (平成 25 年度)	119.1	0085
地方教育行政推進事業 (昭和 24 年度)	59.1	0086
達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校評価推進フォーラム (平成 25 年度)	学校評価の実効性の向上のために教育委員会が果たすべき役割や各学校における取組の工夫等について、講演、実践発表及び意見交換等を行い、学校評価の充実・発展に向けた取組の推進に資することを目的に開催。	初中局 参事官付
学校評価指導者養成研修 (平成 24 年度)	学校評価の生かし方等について、必要な知識及び技能を修得させ、各地域においての研修講師等としての活動や各学校の指導・助言等が行われることを目的に開催。	初中局 参事官付
平成 26 年度評価書 からの変更点	-	

達成目標 2	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を活用した取組が多く地域で行われるよう、その着実な推進を図ることにより、保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったよりよい教育を実現する。						
達成目標 2 の 設定根拠	コミュニティ・スクールの設置拡大により、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進め、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図ることが必要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度
①学校運営協議会を 設置する公立小中 学校の数	13 校	738 校	1,115 校	1,491 校	1,805 校	2,271 校	約 3,000 校
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	
	目標値の 設定根拠	平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、コミュニティ・スクールを全公立小中学校の 1 割（約 3,000 校）に拡大することとされている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
②導入促進事業終了 後、学校運営協議会 を設置した学校の 割合	79.4%	81.0%	84.0%	84.8%	93.4%	92.8%	100%
	年度ごとの 目標値	-	-	-	90.0%	90.0%	
	目標値の 設定根拠	コミュニティ・スクールの拡大を一層推進するため、導入を目指す地域における組織や運営体制づくりを支援する。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
①コミュニティ・スク ールに関する委託 事業等の成果発表 の実施数	-	-	-	-	8 回	8 回	9 回
	年度ごとの 目標値	-	-	-	5 回	5 回	
	目標値の 設定根拠	コミュニティ・スクールの拡大・充実を一層推進するため、フォーラムを開催し制度趣旨の周知及び好事例の発信を図ることが期待される。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標① 学校運営協議会を設置する公立小中学校数】

出典：文部科学省調べ



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
コミュニティ・スクール導入等促進事業 (平成 27 年度)	157	新 27-0005

達成手段
(諸会議・研修等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
地域とともにある学校づくり推進フォーラム (平成 17 年度)	コミュニティ・スクール等の活用による地域とともにある学校づくりについて、地域の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした協議会を開催し、取組の充実や普及を図る。	初中局 参事官付
コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議 (平成 26 年度)	コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けた方策とともに、学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の三者の連携協働により総合的に子供を育てる体制の在り方と推進方策等について、外部の有識者等の協力を得て、調査研究を行う。(平成 26 年度事業終了)	初中局 参事官付

平成 26 年度評価書
からの変更点

—

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	187,212 ほか復興庁一括 計上分 0	201,572 ほか復興庁一括 計上分 0	178,208 ほか復興庁一括 計上分 0	801,851 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	187,212 ほか復興庁一括 計上分 0	201,572 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		153,612 ほか復興庁一括 計上分 0	157,251 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
	名称	年月日	関係部分抜粋			
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	<p>4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成） 【成果指標】 ②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の 1 割に拡大 ④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施</p> <p>基本施策 20 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【基本的考え方】 ○このため、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子供たちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。 【主な取組】 20-2 地域とともにある学校づくりの推進 ・保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。</p> <p>基本施策 23 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【基本的考え方】 ○（略）まずは、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の更なる普及促進を図るなど「地域とともにある学校づくり」や教育委員会の活性化等の取組を推進する。 ○あわせて、学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善など、学校の組織運営体制の確立に向けた積極的な取組を推進する。</p>				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報						
-						

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	初等中等教育局 参事官（塩崎 正晴）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 社会教育課（谷合 俊一）

評価実施予定時期	平成29年度
----------	--------